

## 第5回 地域脱炭素化に向けた大学における環境人材育成の検討会

2025年10月10日(金) 10:00-12:00

オンライン/IGES 東京サステナビリティフォーラムにて

### 参加者：

#### コアメンバー (\* 議事進行)

阿部 匡伸氏\* 岡山大学 理事 (デジタルトランスフォーメーション・グリーントランスフォーメーション担当)・上席副学長

茅野 恒秀氏\* 法政大学 社会学部 教授/信州大学 グリーン社会協創機構 特任教授

田中 信一郎氏 千葉商科大学 人間社会学部 教授 (オンライン)

永野 聡氏 立命館大学 産業社会学部 現代社会学科 教授

### 招聘メンバー

深尾 昌峰氏 龍谷大学 副学長、政策学部 政策学科 (オンライン)

二ノ宮-リム さち氏 立教大学 環境学部解説準備室/社会デザイン研究科 (オンライン)

### 関連省庁

黒部 一隆氏 環境省 総合政策課 環境教育推進室長

石川 雅史氏 文部科学省 高等教育局 地域大学振興課 地域大学振興室長 (オンライン)

### 議事要旨：

#### 大学による社会変革の担い手育成に関する社会的需要

- 2027年4月に環境サステナビリティ学部を新設予定の龍谷大学及び2026年4月に環境学部を新設予定の立教大学はともに、それぞれの大学の建学の精神に則り、「社会変革の中核的担い手となる」「社会への変革に貢献する」人材育成を目標としている。これは第2回及び第3回検討会に招聘メンバーとして参加した Co-Innovation University (CoIU) 及び神山まると高専の方針とも共通し、本検討会の主な論点である「社会を変える人材をいかに環境分野から生み出せるのか」「そのために大学には何ができるのか (何をすべきか)」とも合致する。
- 実践的に課題解決に向き合え、自然資本を軸に社会システムを再構築していく人材育成 (「ネイチャープレナー・ジャパン」では自然領域の起業家人材の育成 (ネイチャー×起業) を目指している) への**産業界の期待は大きい** (「そういう人材が必要」という反応)。**地方自治体の期待も大きく** (「公務員×起業」の需要の大きさから)、受験生の親世代の期待も大きい。
- これらの期待を紐解くと、近年、気候変動や生物多様性の喪失、エネルギー問題など、社会課題が複雑化してきており、その対策には人文・社会科学と自然科学・工学の総合

的な知見が求められてきていることがある。加えて、それらの専門知だけでなく、「**問いを立てられる力**」やそれを支える「**好奇心を持ち続ける力**」「**学び続けられる持久力**」も求められ、これらの学部新設等の取組がそれに応えているためと考えられる（裏を返すと、そういった部分が、これまでの大学教育に体系的かつ組織的に埋め込まれてこなかったともいえる）。

- そのような期待が大きい反面、その当事者である **18 歳（高校生）** への訴求は課題。いかにこのような地域・フィールドでの学習効果や経験の価値（以下に示す大学のインプット①～④）を伝えるか。ただし文理融合やリベラルアーツ重視の教育コンセプトへの高校生の受けはよい。地域や現場に出て、様々な人に出会い、実践を通じて学びたいという欲求もある。他方、そのような学習機会に前向きな学生と、それ以外の学生との二極化の傾向もある。また高校時代からの探求学習の経験により、PBL の理解度が高い反面、それへの慣れ（予定調和型のアウトプット作成）の傾向もある。

#### 大学によるインプット① 人文・社会科学と自然科学・工学の統合的な視点を養う

- 社会変革の担い手育成の一つのアプローチとして、**人文・社会科学と自然科学・工学の統合的な視点を養う文理融合・リベラルアーツ型カリキュラム**の提供がある。学生は分野間を自由に行き来し、大学に入ってから文系と理系の専攻を選択できることが望ましい。
- それ以外にも、大学には、地域の関係者と協働できる**コミュニケーションスキル**、IT等を活用してグリーン分野での起業を目指せる**ビジネススキル**、**倫理観**（生物の多様性だけでなく人の多様性にも配慮できる、社会的な不公平・不公正に目を向けられる）等のインプットが求められる。

#### 大学によるインプット②「問い」を立てる力のベースとなる PBL（原体験）

- 自ら「問い」を打ち立てられる力や内在的な「問い」を見つける力を養うには、**現場に出て「これって何とかならないのか」と違和感を覚えたりモヤモヤしたりすること（原体験）が大事**。それが学びのエネルギー（原動力）となり、実践力の強化にもつながる。そのような PBL 的な体験を得るには、実際の地域・フィールドで NGO・NPO 等と連携した取組や活動に参加することが効果的。（← 既存の情報の収集・分析に長けた生成 AI のようなツールはその対極的な位置にあり、その登場がこれまでの教育のあり方を根本から見直す必要性を示唆している。）
- そのような機会を提供するため、龍谷大学は「体験を通じた共創と探求：クエスト科目群（「琵琶湖」や企業・団体等と連携したテーマを設定）、立教大学は地方自治体及び地域団体・大学・高校等と連携したフィールド実践系科目を準備している。
- そのような PBL を通じ、学生が地域に一定期間「暮らし」、**摩擦を経験すること**により、その感性が研ぎ澄まされる。異なる価値観、利害関係、力関係の不均衡などの**対立**

や衝突を伴う課題を扱うことも効果的（← 探求慣れした学生への対策案。ただし「予定調和的」な成果が出てこない可能性もあり、それを許容できることも求められる）。

- ただし、それを題材にした **PBL 教材をつくるハードルは高い**（地域課題を因数分解して、教育の素材化ができるような人材は、既存のアカデミアの世界にはいない）。その知見のある地域の NGO・NPO に、地域と大学の橋渡し役（PBL やフィールドワークのコーディネーター・専門職）として大学で半分働いてもらう（大学の仕事と両立してもらう）ような体制の整備も必要。そこに地方自治体も加わり、一緒にそのような取組を考え、企画し、それを支える枠組みを用意することが望ましい。文科省と環境省が連携して、地域でのそのような連携枠組みの形成を支援することが期待される。環境省の脱炭素先行地域事業にも、地域産業を育てるだけでなく、そのような地域における関係者間（地方自治体、民間企業、NPO・NGO、大学・高校等）の連携の仕組みを整備し、大学と地域の連携を後押しすることが期待される。
- かつての総務省「域学連携」も、大学のない地域にある地方自治体に学生と住民をつなぐフレームの用意を求めた。総務省は引き続き「ふるさとミライカレッジ」にて大学等と地域が連携した地域課題解決モデルの創出・横展開を目指しているが、これまで選定されているのはそのような取組を積極的に進めてきた地域（地方自治体と大学の組合せ）が多く、新規の提案が出てこないことが課題となっている。（→ 龍谷大学や立教大学の新学部による地域連携の取組などがその打開策の一つとなることが期待される。）
- PBL の積極的な採用には、その効果の評価も必要。評価には複数の側面があり、①学生による内省的な自己評価（できなかったことができるようになった、自信が持てた、コミュニケーションできるようになったなど）、②地域・現場（受け手側）による客観的な評価・フィードバック、③成果・アウトプットの評価（一時の清涼感・付け焼刃・表面的・予定調和的なものではなく、地域のニーズに込んでいるかなど）、④大学組織としての評価（それが大学組織としての文化や知識の蓄積、地域貢献等につながっているか）を組み合わせ、PBL 自体を往還型・サンドイッチ型の学習サイクルで見直していくことが重要。

#### 大学によるインプット③ 協働型リーダーシップ

- 地域・フィールドでの実践的な体験が、自分の強みや他の人の強みを理解し、そしてそれをチームの中で活かす方策を考え、自ら率先して行動するとともに、周りが動きやすい環境をつくりながら他者を巻き込む協働型のリーダーシップ（シェアド・リーダーシップ）の醸成につながることが期待される。

#### 大学によるインプット④ 地域課題から国際課題への視点の展開

- 環境問題は地域での対策が必要な課題であるとともにグローバルな（共通の）課題でもあり、環境人材の育成には物事をグローバルに考えられる力を養うことも不可欠。アジ

アにもサステナビリティの現場は多くあり、**海外の「地域」において学びを深めていく経験**も重要。そのような多様な地域において各種の課題への対策を提案できる（価値創出できる）人材の育成に向け、**国際共修型の学びを充実させていく**ことも求められる。海外からも日本のサステナビリティの現場に学びたいという要望があり、**相互の派遣・受け入れの可能性**もある。またそのような視点が日本での取組を見直す気づきにもつながる。

- これは大学が地域に入っていく延長線上に海外の地域に入っていくという視点の展開であり、また地域脱炭素化（カーボンニュートラル）をきっかけに、ネイチャーポジティブやサーキュラーエコノミーへと、環境人材育成の対象分野を広げていくことにもつながる。日本政府（オールジャパン）としても、そのような**環境人材を面で育てていくという視座**を持つことが大事。
- 海外の大学や地域関係者との連携には、その調整や渡航に労力や費用が発生するが、国連大学（UNU）の既存の大学間のネットワーク（RCEs Network、ProSPER.Net等）を活用したり、現地訪問の事前・事後のコミュニケーションをオンラインで実施したりすることにより、その省力化・効率化を図れる。

#### 受け皿となる地域に求められること

- 地域脱炭素化及びそれを通じた地方創生や地域活性化には、地域の中で起業家精神をもってコト（事業）を起こしていく人を増やし、関連産業を創出していくことが不可欠。それには地域に根差した環境人材の育成が必要であり、その人材が活躍できる地域の現場（受け皿づくり）も必要。そのための地域の努力が必要になるが、総じてそのような危機感に対する地方自治体の感度や当事者意識は低い。大学がそのような人材を養成しても、それがないとその人材を活かせず、地域も変わっていかない。地域には「若い人が来たら地域課題が解決する」という幻想もあり、その意識を変えていくことも必要。
- その対策案の一つとして、環境省が（文科省や総務省等と連携して）地方自治体に対し、大学や地域の企業、NGO・NPO等を巻き込んだ枠組みの形成を促すようなインセンティブや予算の付与が期待される。

#### 求められる大学の体制

##### (1) 地域との連携をコーディネートできる専門人材の育成とそのチーム化

地域関係者（地方自治体、民間企業、NGO・NPO等）と連携したPBLの開発・運営には地域とのマッチングや細かな調整が求められ、その負担は大きく、その対応にはそれに特化した教員やコーディネーターが必要だが、**そのような人材が大学にはいない**（いるようでいて）。地域・社会との連携をコーディネートできるプロフェッショナル人材の育成が大学には求められ、その**専門職としての正当な評価**（処遇・待遇）と、

そのような人材を中心としたチーム化が必要(往々にしてそのようなポジションは時限付きで、補助金が切れるとその人材がいなくなるという課題がある)。地域との連携のベースとなるのは地域と大学との信頼関係にあるため、それを特定の教員任せにせず(教員個人の熱量は持続しないので)、バランスの良いチームを形成して対応することが重要。

大学にそのような地域との調整を専門とする部署(チーム)ができると、地方の大学・高校や地域関係者(地方自治体、民間企業、NGO・NPO等)との契約手続き、学生の交通手段や宿泊先の確保、予算の支払い等の作業をフォーマット化することができ、フィールドに学生を送り出す活動を全学的に展開できるようになる。またそのような都市圏の大学と地域関係者との連携・ネットワーク化が進むと、それをプラットフォームとして大学間で共同利用できるようになる可能性もある。

### (2) 既存の教員のPBL企画・運営能力の向上

既存の教員の多くは高校や中学で探求学習を経験していない。他方、PBL的な学びは深掘りされ進化してきており、そのような探求学習をしてきた学生を指導できる教員がないという課題がある(大学に来て「つまらない」と感じ、幻滅する学生が出始めている)。またPBLを積極的に活用し、地域と連携・調整して学生をフィールドワークに連れ出す教員は少数であり、さらに社会課題解決まで深く踏み込む教員はほとんどいない。したがって、これら既存の教員の意識変革を促し、PBLの積極的な活用を促すインセンティブ付けや方向付けも必要。

### (3) 大学のカリキュラムの再構築と新しい教員像の提示

地域との連携を軸とした社会変革の担い手育成を大学の役割や意義の一つに掲げていくには、大学自体も変わっていかねばならず、学び手を中心としたその好奇心に応じた学習を組み立て直していかなければいけない。またそのような新しい領域の人材育成には、新しい教員像・教員のロールモデルを増やしていくことも必要。そのとき、純粋なアカデミアで育ってきた教員を変えるのは容易ではないため、新しいタイプの教員を大学に迎え入れることにより化学反応を起こしていくのが実践的なアプローチ。新設の学部では、新たなカリキュラムをゼロからつくり、関心のある教員を採用するなどして、それができる恵まれた環境にある。そのような取組を参考に、そのほかの大学においても同様の取組の展開が求められる。

文科省 地域大学振興室・石川室長のコメント

- グリーン人材育成に関する**産業界の関心**(束となった)は貴重な情報
- PBLや**高大連携のアプローチを重視**(人材層を厚くしていく点においても)
- 大学における**地域とのコーディネート機能の強化は不可欠**
- **脱炭素先行地域事業**には、地域産業を育てるだけでなく、**地域における各種関係者間の**

**連携の仕組みの整備**（受け皿の形成）にも**期待**している。それにより、自治体や産業界との連携・コーディネートが容易になることが期待されるため。